

令和 6 年 5 月 12 日現在

機関番号：42629
研究種目：基盤研究(C)（一般）
研究期間：2018～2023
課題番号：18K02297
研究課題名（和文）「教育困難高校」における「社会的自立力」育成の教育課程モデルの構築に関する研究

研究課題名（英文）A Study on Curriculum Models "Ability to be Independent in Society" in "Kyoiku-Konnan-Koko"

研究代表者
山田 朋子（Yamada, Tomoko）

女子美術大学短期大学部・その他部局等・教授（移行）

研究者番号：50331418
交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、多様な困難を抱える生徒の多い公立「教育困難高校」を対象に、社会で自立し生きていく力を育成するためには、どのような教育課程を構築すればよいのか、を検討することを目的とする。研究期間を通じて、都道府県および政令指定都市教育委員会の高校教育施策から、「社会的自立力」の一部として「基礎学力の育成」に関する施策を明らかにした。次に、特徴的な施策を展開している自治体および学校を事例として取り上げ、教育課程を中心とした取り組みを検討した。

研究成果の学術的意義や社会的意義
これまで先行研究では、「選ばれた者」に対する高校研究、成功例の研究が多くなされていた。そのため、志願者が定員に満たず生徒を選べない学校、志望者の少ない学校が求める教育の機会のあり方としての観点が少ない。そこで、本研究では公立の「教育困難高校」とされる学校層を取り上げ、教育課程のなかでも「教育困難高校」の生徒に必要な「社会的自立力」育成に関わる教育課程に焦点化している。このような視点は、高校進学率98%のなかで、低学力や怠学、高校中退が多い層の高校の生徒に、高校での再チャレンジの場と必要と感じられる学びの教育課程の可能性を提示する点で社会的意義を持つ。

研究成果の概要（英文）： The purpose of this study is to develop a high school educational curriculum aimed at fostering the skills necessary for living in society. The focus of this research is on "Kyoiku-Konnan-Koko". The research period, I elucidated policies related to 'developing foundational academic skills' as outlined in the high school education strategies planned by local governments. 'Academic skills' are considered essential abilities for societal living. Next, I researched local government and schools as case studies. They considered policies and curricula. I scrutinized their actual practices."

As a result, I found out that: Some local governments did not plan for the basic academic abilities of high school students. There are high schools that have created curriculums that are diverse and flexible. The school curriculum has unique subjects. These curriculums provide students not only with academic abilities but also with the skills necessary for daily life.

研究分野：教育制度学

キーワード：教育困難高校 社会的自立力 教育課程

「教育困難高校」における「社会的自立力」育成の教育課程モデルの構築に関する研究

1. 研究開始当初の背景

高校進学率 98%の中、生徒の多様なニーズに応じた教育が高校に求められ、中央政策では総合学科や単位制高校等の多様な制度改革がなされてきた。そして、地方施策では進学重点校、多部制定時制高校等の学校改革が展開し、特色ある学校作りを行う「教育困難高校」の取組もなされている。

高校教育の代表的な研究として、菊地栄治(『高校教育改革の総合的研究』多賀出版 1997)は改革初期の動向を分析しその限界を示し、個別の学校事例による実践の有効性を解明した(『希望をつむぐ高校』岩波書店 2012)。一方、教師と生徒の関係性を分析した古賀正義(『<教えること>のエスノグラフィ』金子書房 2001)、大学進学意識の変容過程を示した酒井朗他(『進学支援の教育臨床社会学』勁草書房 2007)、心理面から大人への移行支援を考察した小野義郎他(『移行支援としての高校教育』2012、『続移行支援としての高校教育』2016 福村出版)等の研究がある。しかし、いずれも教育困難高校としての観点、教育課程に焦点化した研究、基礎学力の育成だけでなく「社会的自立力」に着目した研究は十分ではない。

本研究代表者は、「教育困難高校」を対象に、生徒が抱える多様な困難の実態とその要因を分析し、生徒の「諦め」意識を克服する支援策を検討してきた。また、「教育困難高校」での「学び直し」を特色とした実践が、義務教育段階の基礎学力の育成に限定されるため、生徒の抱える困難を含めた支援には課題があることを検討してきた。

2. 研究の目的

本研究の目的は、「教育困難高校」における生徒の多様なニーズに応じた「社会的自立力」育成のための教育課程を検討することである。具体的には、公立高校を対象に選択科目、学校設定科目(以下では「科目等」と記す)において、どのような科目設定や履修形態が実践され、どのような課題が生じているのかを明らかにすることである。先行研究では、学校が求める生徒像を基準に入試等で「選ばれた者」に対する教育が前提となっており、志願者が定員に満たず生徒を選べない学校の研究としての観点が少ない。そこで、本研究では「教育困難高校」とされる学校層を取り上げる。

3. 研究の方法

本研究では、教育課程とそのなかでも「科目等」に焦点化し、公立高校を対象に実践例を明らかにするための訪問調査を行い、資料収集と聞き取りを行った。また、自治体の「教育困難高校」に関する施策の議事録や担当者からの聞き取り調査を実施した。

①全国的な自治体ごとの取組み状況を知るため、都府教育委員会調査では、すべての都道府県及び政令指定都市教育委員会の公式 website から、特に「社会的自立力」育成の土台となる義務教育段階の「基礎学力の育成」にかかわる高校政策を確認し、その内容の資料を収集した。②地方自治体が「教育困難高校」に関する教育にどのような問題意識を持ち、制度を構築しているのかを明らかにするため、東京都、大阪府の「教育困難高校」の施策として特徴的な議論を調査した。東京都の「エンカレッジスクール」および「チャレンジスクール」設置の経緯が議論されている教育委員会議事録を収集し、大阪府「エンパワメントスクール」設置に関する担当者の聞き取り調査などを実施した。③東京都および大阪府の方針の他に、地方都市の事例として三重県を取り上げ、少子化による学校統廃合の流れのなかで、地元社会で活動できる人材、地域社会で生きる人材の育成を目的とした専門学科設置の経緯を調査し分析した。④学校調査では、神奈川県での普通科小規模校、「クリエイティブスクール」、総合学科、加えて「教育困難高校」での家庭科教育、三重県では、専門学科の特性を生かした柔軟な教育課程、総合学科小規模校に着目し、聞き取り調査を実施した。

これらの調査結果から、公立「教育困難高校」を対象とした都道府県高校政策が、どのような点を重視し施策を展開しようとしたのか、なかでも特徴的な自治体ではいかなる意図を持ち、特別な実践が実施されたのか示した。また、「教育困難高校」での普通科、総合学科、専門学科の取り組みの現状を「学校設定科目」の種類や数、学校規模にも着目しながら検証し、「社会的自立力」育成の教育課程に関する課題を示した。

4. 研究成果

(1) 都道府県及び政令指定都市の施策

「社会的自立力」には、その重要な要素として義務教育段階の「基礎学力」が含まれる。例えば、日常の身近な生活や、社会参加の様々な場面で、「基礎学力」は必要とされ活用される。しかし、「教育困難高校」の生徒のなかには、多様な背景を要因として、小学校低学年段階の学力が習得できないまま高校進学を果たした場合も少なくない。その場合、例えば買い物等で使用する計算力や、活字媒体での情報収集や理解、発信のための文章能力、身の回りを整えるための生活力など様々な社会生活を自立的に運用する力が不足することになる。

そこで、すべての都道府県及び政令指定都市教育委員会の公式 website に掲載されている資料から、「社会的自立力」の基礎となる義務教育段階の「基礎学力の育成」にかかわる高校施策の実施状況を確認し、以下の点が明らかとなった。そのなかでは、「文科省高校生の基礎学力の定着に向けた学習改善のための調査研究事業」など文部科学省による取組以外に、独自の施策の提言、計画立案、施策の実施が確認できた自治体は、合計 24 自治体（全 66 自治体：47 都道府県中 22 件・19 政令指定都市中 2 件）であった（2019 年 3 月現在）。実施内容については、すでに施策が展開している自治体、今後の取組の必要性が示されるにとどまる自治体など差異もあるが、およそ 36%の自治体が、高校段階での義務教育段階の「基礎学力の定着」に関する取組の必要性に理解を持っていることが読み取れた。また、地域差として、北陸・四国・九州地方において施策立案が少ない傾向にあった。政令指定都市では、都道府県に比べて、学校の設置数が少なく、学校単位の取組はこの限りではないが、横浜市と京都府を除いて「基礎学力の定着」に特化した施策は確認できなかった。

(2) 「教育困難高校」の注目すべき施策立案（東京・大阪・三重）

次に、複数の自治体を取り上げ、「社会的自立力」を課題とする「教育困難高校」の施策立案過程について検討し、以下の点が明らかとなった。

まず、教育委員会レベルでの施策の立案過程について、東京都の「チャレンジスクール」および「エンカレッジスクール」に関する議事録を「社会的自立力」の観点から検討した。その過程で重視された事項のなかには、「チャレンジスクール」や「エンカレッジスクール」が、豊富な体験学習、職業観や生き方を学習することを特色とする学校であることが取り上げられている。具体的には、「エンカレッジスクール」において、基礎基本の学習と共にキャリアガイダンスやものづくりなどの体験、進路決定のための選択科目の設置、社会に出てからの実践力習得のための教育課程（例えば、実践的な国語として読み書きを中心とした国語力の向上、伝票の書き方などの職業人・社会人として必要な国語力、社会人としての人間関係に関するコミュニケーション能力の学校設定科目、漢字検定やペン習字など資格取得に取り組みつつ実践的な力を習得し、社会人として活躍できるような科目）を設定することが目指されている。

次に大阪府の「エンパワーメントスクール」（総合学科）設置について、「社会的自立力」育成の観点からは以下の点が明らかとなった。高校進学者の現実から、小学校中学年程度で躓いた状況をやり直せる場が必要であること、その場を作ることが高校中退者を減らし、社会に送り出し、自立した社会人を育成するためのよりよい方法であるとの考えが生まれている。そのため方法としては、知識・技能の習得では、小学校段階の前半に立ち戻り座学中

心に行い、それに加えて実験や実習、校外での体験で多様な人と関わり、調べ発表する経験を行うといった学力を重視した学校づくりを目指したことが語られている。

上記の2つの自治体は、教育委員会の施策として複数の学校を指定し、特色を示す「〇〇スクール」として指定した取組みが中心となっており、それらはいわば教育委員会から学校への方向性を持つものとなっている。その一方、三重県では自治体として統廃合を前提とする高校再編計画を立案しつつ、具体的な取組みに関しては地域と学校が提案した教育要求を採用し、特色づくりを進める県立高校専門学科の設置があった。この学科では、異なる職業系分野の専門学科複数校を1校に統廃合する機会を利用し、職業人として地域社会で生きていく人材育成のために、多様な専門分野を柔軟に学ぶことで、視野を広く持ちつつ専門性を高める実践を進めている。例えば、専門分野のみを学ぶのではなく、最初の半年間は他の専門分野も学び、将来の社会的自立に向けた能力の育成を目指したり、入学後に専門分野を選択することができる入試区分を設定し学びの柔軟性を高める取組みをしている。

(3) 学校調査

高校の教育課程では、学習指導要領によって卒業に必要な共通の必修科目と、学科ごとに設定されている教科科目および「学校設定教科・科目（以下「学校設定科目」と称す）」が定められている。そのなかで、「学校設定科目」は比較的柔軟に科目名称や教育内容を設定することが可能である。そこで、各学校での調査のなかで、教育課程の特に「学校設定科目」に着目した結果、以下の点が明らかとなった。

神奈川県の施策のなかで「クリエイティブスクール」として指定を受けている普通科高校では、中学校までに持てる力を十分に発揮できなかった生徒を対象として、総合的な探究の時間や普通科教科での取組、課外活動などでの力の育成が目指されていた。そのなかで、教科科目での特色は、基礎学力の定着のための学び直しや、コミュニケーション力育成のために総合的な探求の時間の単位を増やしたり、各教科の教育課程のなかに「社会実践力」の育成に関する内容を入れ込んでいた。特に「学校設定科目」では、「国語常識」、「生活美術」、「就業体験活動」などの設定が注目される（2022年度現在）。

一方、神奈川県の過疎地域にある小規模普通科高校での教育課程の特色は、カリキュラム開発校としての取組みにある。普通科ではあるが、基礎学力や学ぶ意欲を高め、社会で自立する力の育成を目指した実践的なカリキュラムを設定している。「総合的な探究の時間」に係る研究の開発校に指定を受けたことで、地域との結びつきが強い同校の特色を活かした教育課程を設定している。「学校設定科目」には、「漢字力」、「生活の中の数学」、「身のまわりの科学」、「生活の中の情報」などが設置されていた（2022年現在）。このような名称は、生徒にとって、学校での学びが実生活で生きていくために活用できることを連想させるものとなっている。

また、神奈川県の総合学科では、総合学科が創設された際の運用方法として示されている「系列」を科目群の名称として、生徒は各系列に設置されている科目を自由に選択することで、将来を模索し生きる力を養うことができる形を取っていることが特色として指摘できる。（他の自治体の現状は設置科目の種類や科目選択幅の限界によって、「系列」をコース的に選択させる運用が多く取られている）。また、コミュニケーション力を高めるためとして、身体表現を学ぶ科目や心を学ぶ「学校設定科目」の設置も注目された（2022年現在）。

しかし、神奈川県の場合、ここで示した2022年度現在の「学校設定科目」数と種類は、高校学習指導要領改訂による2023年度からの教育課程編成において、大幅に削減される実態が生じた。学校として「学校設定科目」を教育委員会に申請するものの、その多くは認められず、実施されなくなったとされる。同科目は、生徒に習得させたい力を育成するために、学校それぞれが自校の生徒の状況に応じて独自に工夫し、設定できるものである。特に、「教育困難高校」では教科学力の保障だけでなく、社会で自立し生きる力の育成を目的とした役割を「学校設定科目」は持っている。そのように考えれば、同科目の削減によって、「社会的自

立力」の育成の機会は削減され、「学校設定科目」ではなく、教科科目の学びに落とし込まざるを得ない状況を生んでいる。

次に、教育課程の中で着目したのは教科「家庭科」である。「社会的自立力」を考えた場合、「学校設定科目」として設定される基礎学力やコミュニケーション能力、キャリアに関する力を育成するだけでは、日常生活を送る上で必要な基礎的な知識は定着しない。日常生活を送るためには、衣食住を整えること、金銭の管理、騙されないこと、困りごとが発生したときの相談方法、婚姻や出産、育児、老後の生活、公的制度の利用方法も含めた、様々な力が必要となる。家庭科教員からの聞き取りでは、「教育困難高校」の生徒が持つ生活能力に関する困難（例えば、分数を理解していないことで料理が作れない、長さの単位を知らないことで裁縫ができない、経済的困窮状態にあるが相談ができないなど）の状況に陥らないための社会的自立には家庭科の重要性と教育機会の必要性が聞き取れた。ここでの課題は、家庭科の教科内容の適切性よりも、人員配置であるとされる。特に「教育困難高校」の場合、例えば包丁など危険を伴う道具を扱う家庭科では、教育課程上の単位数を増やせたとしても、授業運営に際して危険を回避するだけの人材（正規教員の増員やサポート人材の配置）が不足していることで、教育課程を組むことが困難となっていることがわかった。

さらに、三重県のある地域を事例として、特色のある専門学科高校を調査した。卒業後に地元を中心として社会で活躍する職業人の育成を目指した同校では、工業、商業、農業の7学科および学科内のコースに細分化された教育課程が設置されている。同校の特色は、入学後に学科およびコース選択が可能であること、1年前期には各学科共通に特定の科目を受講し、自身の専門分野だけでなく他の専門分野を学ぶこと、コースの専門科目、キャリア科目、多様な選択科目によって、「幅広い学習」と「専門性の深化」をめざし、職業人として、地元で活躍し生きる人材を育てることである。「学校設定科目」では、各専門領域の「研究」が設定され、長期休業中には実習が設定されるなど、職業の専門性を媒介とした社会人の育成を目指している。そこで、課題となるのは近年の少子化による学校規模の縮小である。地元人材の育成を掲げた同校の多様な教育課程の取組みは「社会的自立力」育成の一方策である。そのためには7学科を維持できるだけの入学者定員枠を維持する必要がある。7学科それぞれに定員数が配置されており、各学科の定数を少しずつ減らすか、あるいは7学科のなかのいずれかの学科一つを廃止するか、といった選択を迫られる。前者の場合、1クラスの生徒定数に抵触し、後者の場合、多様な人材育成の幅が縮小される、といった課題がある。

同県の小規模な総合学科での調査からは、1学年2クラス規模に4つの職業系「系列」の専門科目と、それ以外の自由選択科目が設置され、少人数教育が展開している。特に、小規模校の利点を活かし、不登校経験者や、コミュニケーション力に不安のある生徒などを積極的に受入れ、社会で自立的に活動できる教育を行っていることが特色である。科目選択の幅や種類が多く必要となる総合学科での2クラス展開は、少人数教育を実現しつつ、多様な生徒の教育要求に応じられる実践である。しかし、ここでも少子化による学校の統廃合や学校規模の縮小の可能性が、同校の存続や教員数の削減による教育課程の多様性という特色の維持に影響を与えていることが明らかとなった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 山田朋子	4. 巻 第17号
2. 論文標題 高校改革と「多様性」の実現に関する研究序説-「教育困難高校」における「基礎学力の定着（学び直し）」の調査報告-	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 早稲田大学教育・総合科学学術院教育行財政研究室『教育行財政研究集録』	6. 最初と最後の頁 49-66頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山田朋子	4. 巻 第19号
2. 論文標題 小規模な「教育困難高校」における教育課程の特色と課題の考察-「学校設定教科・科目」を中心に-	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 早稲田大学教育・総合科学学術院教育行財政研究室『教育行財政研究集録』	6. 最初と最後の頁 66-84頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件／うち国際学会 0件）

1. 発表者名 山田朋子
2. 発表標題 教育困難高校における「学び直し・基礎学力の定着」に関する取組と課題 - 全国アンケート調査から -
3. 学会等名 日本学校教育学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 山田朋子
2. 発表標題 「教育困難高校」における教育課程の特色と課題に関する考察 -小規模校での学校設定教科・科目に着目して-
3. 学会等名 日本学校教育学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 山田朋子
2. 発表標題 高校統廃合と「学びの選択肢」の保障に関する一考察-学科課程再編を中心に-
3. 学会等名 日本学校教育学会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関